

平成 29 年度	<b>市民安全部の取り組み実績</b>
	<部の構成> 市民室、市民活動課、危機管理室、消費生活センター

## 1. 重点施策・事業

<b>(1) オリジナルの婚姻届書や出生届書の作成</b>	
<b>目標</b>	郷土愛がより深まるよう、本市及び交野市のキャラクターを採用したオリジナルの婚姻届書や出生届書を作成するとともに、記念撮影コーナーを本庁市民室・各支所の計4カ所に設置します。
<b>取り組み</b>	<p>オリジナルの婚姻届書については、七夕に合わせて7月から、出生届書については10月から、配布します。また、これに合わせて、本庁市民室・各支所に記念撮影コーナーを設けます。</p> <p>平成 29 年度当初予算：3,273 千円</p>
<b>実績</b>	<p>平成 29 年 7 月 1 日より、オリジナル婚姻届書と記念品の配布を開始し、本庁市民室・各支所に記念撮影コーナーを設置しました。</p> <p>平成 29 年 10 月 1 日からは、オリジナル出生届書の配布を開始しました。</p> <p>平成 30 年 3 月末現在、オリジナル届書の配布件数は、婚姻届書が 681 件（9 ヶ月）、出生届書が 64 件（6 ヶ月）となっています。</p> <p>平成 29 年度決算：2,008 千円</p>
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ◎ 】	

<b>(2) 協働によるまちづくりの推進</b>	
<b>目標</b>	<p>地域の公共的課題を効果的に解決するためには、行政だけでなく、市民や市民団体（校区コミュニティ協議会、NPO など）、事業者といったさまざまな主体がまちづくりの担い手となり、協働してまちづくりに取り組んでいくことが重要です。</p> <p>協働の実現には、職員の協働に対する理解をより深め、従来の形にとらわれない新たな発想が必要であり、全庁的な協働の機運を高めていきます。</p>
<b>取り組み</b>	<p>協働によるまちづくりを今後さらに推進していくため、地域担当職員制度の充実や地域との関わりをより深めるための取り組みを検討するとともに、協働ハンドブックを活用した学習会の開催等に取り組み、職員の協働の意識を高めていきます。</p> <p>また、地域の公共的課題の解決に取り組んでいる NPO との意見交換会をひらかた市民活動支援センターと協働して実施します。</p> <p>平成 29 年度当初予算：570 千円</p>

実績	<p>地域担当職員制度をより実効性のある制度としていくため、新たに 5 名の職員を任命するとともに、今後の関わり方や活動内容について枚方市コミュニティ連絡協議会と意見交換を行いました。また、協働ハンドブックを職員に周知するため、6 月に職員向け説明会、平成 30 年 2 月に本市の協働事例について学ぶ職員研修を実施しました。その他、NPO との意見交換会については、庁内関係部署及びひらかた市民活動支援センター登録団体において、平成 29 年 11 月と平成 30 年 2 月の 2 回実施しました。</p>
	<p>平成 29 年度決算：129 千円</p>
<p><b>取り組みに対する達成状況</b> 【 ○ 】</p>	

<p><b>(3) 校区コミュニティ協議会に対する補助制度の再構築</b></p>	
目標	<p>校区コミュニティ協議会の主体的な活動を支援するため補助金を交付していますが、地域では役員の高齢化や担い手不足、活動資金の確保など、さまざまな課題を抱えています。今後、地域活動の活性化を図っていくためにも、地域の自主性を高める補助制度の構築に向けた取り組みを進めます。</p>
取り組み	<p>校区コミュニティ協議会への補助制度については従来の手法を見直し、より地域の自主性が高められるよう、協働の視点を持ちながら制度の再構築を行います。</p>
実績	<p>地域の自主性を高める補助制度の構築に向けて、現行制度の課題の整理や再構築の進め方について検討を行いました。</p>
<p><b>取り組みに対する達成状況</b> 【 △ 】</p>	

<p><b>(4) 防犯カメラの増設</b></p>	
目標	<p>通学路等の安全対策の強化に向け防犯カメラを増設します。</p>
取り組み	<p>防犯環境整備事業の一環として街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応等を目的に、現在、市内に329台の防犯カメラを設置し運用していますが、通学路等の安全対策を強化する手段の一つとして650台の防犯カメラを増設し、通電作業が完了した防犯カメラから試験運用として活用しながら、平成29年10月から本格運用を開始します。</p>
	<p>平成 29 年度当初予算：38,202 千円</p>
実績	<p>増設する 650 台の防犯カメラの設置場所は、通学路や学校施設周辺に加え、大阪府警察本部並びに枚方・交野両警察署と現地調査を行い候補場所として選定したものを、校区コミュニティ協議会や枚方市防犯協議会を通じて、各地域からのご意見・ご要望を伺い決定し、平成 29 年 10 月から運用を開始しました。</p>
	<p>平成 29 年度決算：12,129 千円</p>
<p><b>取り組みに対する達成状況</b> 【 ◎ 】</p>	

<b>(5) 防災啓発の充実</b>	
<b>目標</b>	多様な啓発活動の実施で、広く市民へ防災啓発を行います。
<b>取り組み</b>	市内イベントにおける防災啓発ブースの出展や地域の自主防災訓練への支援、各種出前講座の実施などを通じて、防災知識の普及、「自助共助」意識の高揚につなげていきます。 平成 29 年度当初予算：724 千円
<b>実績</b>	平成 29 年 8 月から平成 30 年 2 月にかけて、集客力のある市内イベントにおいて防災啓発ブースを 7 回出展し、来場者に対し、防災知識を普及するとともに防災意識の啓発に努めました。 平成 29 年度決算：351 千円
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ○ 】	

<b>(6) 消費者被害対策の推進</b>	
<b>目標</b>	消費者問題が複雑化・多様化する中、深刻なトラブルに遭わないよう、消費者一人ひとりに正しい知識を身につけていただくため、さまざまな消費者教育・啓発等を行います。
<b>取り組み</b>	市民向け講演会や教育機関への消費者教育支援等を通し、消費生活における的確な意思決定・行動が出来る消費者の育成に努めます。また、消費者トラブルに巻き込まれた際の相談ダイヤル(188)をコンビニのPOSレジ画面上に表示することで、幅広い年齢層を対象に消費生活センターを周知します。あわせて、高齢相談者への取り組みを強化するため、関連部門との連携を密にし、情報収集に努めます。
<b>実績</b>	消費生活相談員出前講座(10回実施、372名参加)、消費生活セミナー(8回実施、224名参加)、消費者教育講演会(1回実施、290名参加)、情報リテラシー講演会(市内小中学校19校及び教員向け研修2回、6,747名参加)を実施しました。また、POSレジ液晶画面広告は10月31日より市内の一部コンビニで実施し、高齢相談者への取り組みの強化については、出前講座等で関係のある地域包括支援センターとの連携を密にし、情報収集及び啓発物の配布を行いました。
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ◎ 】	

## 2. 行政改革・業務改善

### ◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
3. 北部支所における空きスペースの有効活用	小規模保育や保健センターの北部地域の拠点として、北部支所の空きスペースの一部を利活用します。

<b>実績</b>	北部支所の空きスペースにおいて、平成 29 年 7 月から楠葉なみき小規模保育施設、平成 29 年 12 月から保健センターの地域拠点（すこやか健康相談室北部リーフ）を開設しました。
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
14. 外郭団体等の経営健全化の促進	市が設立に関わり補助金交付等の支援をしている、特定非営利活動法人枚方市勤労市民会について、自立運営に向けた取り組みを促進するため、平成 29 年度に、会員拡大の方策や会費の値上げも見据えた経営プランを作成していただく予定であり、今後の支援のあり方を会と十分協議を重ねながら検討します。 また、特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについては、平成 28 年度に策定した中長期プランに基づき、改善に向けた取り組みを進めるよう求めています。
<b>実績</b>	特定非営利活動法人勤労市民会については、平成 31 年度を団体運営補助金の終期と設定していることから、会員拡大の方策や会費の値上げ、事業内容の見直しなど、自立運営に向けた経営プランを策定してもらうよう、団体との協議を行いました。 特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターについては、引き続き、中長期プランで定めた方向性に基づき取り組みを行いました。
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
16. 市民交流センターのあり方の決定	市民交流センターについては、生涯学習市民センターと類似した性格、内容の施設であることや一部の貸室の低調な利用実態等を踏まえ、施設の活性化とともに効率的な運用を図るため、同センターを牧野生涯学習市民センターの分館と位置づけ、牧野生涯学習市民センター・図書館との一体管理及び指定管理者制度の導入について検討します。
<b>実績</b>	牧野生涯学習市民センター牧野北分館として管理運営を行うため、「枚方市立市民交流センターの廃止に伴う関係条例の整備に関する条例」を制定しました。（平成 30 年 4 月 1 日施行）平成 30 年度から、指定管理者による生涯学習市民センターとの一体管理運営を開始します。
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
窓口サービスの向上	市民室での住民異動に連動する各種手続き（国民健康保険・児童手当等）について、担当課と連携し、丁寧な説明や適切な取組みを行うとともに、迅速な対応に努めます。 また、本庁証明発行コーナーのレイアウトを変更し、新たに待合スペースを設けます。
<b>実績</b>	<p>新任職員に対し、担当課職員による各種手続き（国民健康保険、児童手当等）についての研修を実施しました。住民異動に連動する各種手続きについて、丁寧な説明や適切な取組みに取り組みました。</p> <p>平成 29 年 6 月に本庁証明発行コーナーのレイアウトを変更し、待合スペースを拡張して、座って順番を待つことができるよう窓口サービスの向上に取り組みました。</p>
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの普及促進を図るため、郵送やインターネットで国に直接申し込みをする従来の方式に加え、高齢者等のニーズを踏まえ、市民室・支所で申請を受け付けます。 また、市の施設などにおいて、臨時の申請受付窓口を設けることを検討します。
<b>実績</b>	<p>平成 29 年 7 月 20 日より、本庁市民室・各支所で、申請時来庁方式による受付を実施し、1,752 件の申請を受けました。平成 30 年 1 月には中央図書館で 2 日間にわたり臨時の申請受付窓口を設け、110 件の申請を受けました。</p> <p>平成 30 年 3 月末現在、マイナンバーカードの申請受付件数は 61,889 件、交付件数は 49,788 件です。</p>
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
自主防災組織への支援	継続的かつ効果的に地域防災力を向上させるため、既存受講者に対してのフォローアップに取り組むなど、地域防災推進員の育成事業について、研修内容の改善・充実を図ります。
<b>実績</b>	<p>地域防災推進員の育成研修に 69 名が参加し、地域の防災リーダーとしての防災知識を修得しました。なお、69 名の内 3 名は既存受講者であり、フォローアップとして研修を行いました。</p>
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ○ 】	

テーマ	取り組み内容・目標	
啓発月刊誌「くらしの赤信号」の配布方法の見直し	悪質商法の手口及び対策等を記載している啓発月刊誌「くらしの赤信号」について、より多くの市民の方へ周知できるような手法へと見直します。	
<b>実績</b>	「くらしの赤信号」について、これまでは庁内の関係部署にしか配布していませんでした。しかし、市職員をかたる悪質商法や詐欺が発生しており、こうした被害の未然防止のためには、職員への情報提供が有効であると考え、全庁的にメールでの発信を行いました。また、成人年齢の引き下げを見据えて、警察と連携して大学生に啓発物の配布を行う等、より多くの市民の方へ周知すべく、これまでの手法を見直し、情報提供を行いました。	
<b>取り組みに対する達成状況</b>		【 ○ 】

### 3. 予算編成・執行

- ◆地方消費者行政推進交付金等を活用し、消費生活相談体制の整備や、大型講演会の実施、コンビニ POS レジ画面によるセンターPR、啓発冊子の作成など、さまざまな消費者教育・啓発事業に取り組みます。

<b>実績</b>	地方消費者行政推進交付金等を活用し、消費生活相談員出前講座（10 回実施、372 名参加）、消費生活セミナー（8 回実施、224 名参加）、消費者教育講演会（1 回実施、290 名参加）、情報モラル講演会（市内小中学校 19 校及び教員向け研修 2 回、6,747 名参加）を実施しました。また、POS レジ液晶画面広告は 10 月 31 日より市内の一部コンビニで実施し、高齢相談者への取り組みの強化については、出前講座等で関係のある地域包括支援センターとの連携を密にし、啓発物の配布をしました。	
<b>取り組みに対する達成状況</b>		【 ◎ 】

### 4. 組織運営・人材育成

- ◆窓口事務や相談事務における正確、迅速、親切丁寧な対応をめざして、職場内研修等や専門研修を通じて、職員一人ひとりのスキルアップを図ります。また、コミュニティや各種団体等と連携してさまざまな取り組みを進めていくため、職員のコーディネート能力の向上に努めます。

<b>実績</b>	新任職員に対する担当課職員による各種手続き（国民健康保険、児童手当等）についての研修に、延べ 35 名が参加しました。法務局主催の戸籍研修、協議会主催の戸籍事務や住民基本台帳事務、マイナンバー制度に係る研修等に延べ 26 名が参加しました。	
<b>取り組みに対する達成状況</b>		【 ◎ 】

## 5. 広報・情報発信

- ◆市民安全部の業務のうち、防災、防犯、消費者保護の分野は特に市民への周知啓発が重要なウエイトを占めるため、単なる事業実施にとどまらず、外部メディアにもしっかりと露出できるよう積極的な情報発信に努めます。

実績	8月27日開催の枚方まつりに防災啓発ブースを出展した際、東日本大震災の被災地を応援するネットニュースからの取材を受け、枚方市の防災啓発の取り組みについての情報発信を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆平成29年度は、戸籍のオリジナル届書を7月の七夕にあわせて配布する予定で、交野市と共同製作という全国的にも珍しい取り組みとして、マスコミに情報提供するなど、全国に発信します。

実績	七夕にあわせて、平成29年7月1日よりオリジナル婚姻届書と記念品を配布するにあたって、日刊紙などに情報提供し、広く情報発信しました。 平成29年10月1日からのオリジナル出生届書の配布にあたっては、地域の子育て情報誌に記事掲載を行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆マイナンバーカードの交付を円滑に進め、また、証明書発行に係る行政コストを抑え市民の利便性の向上に繋がるコンビニ交付サービスを普及させるため、市ホームページや広報ひらかた等を通じて積極的な情報発信に努めます。

実績	マイナンバーカードを普及させるため、平成29年7月20日より、本庁市民室・各支所で、申請時来庁方式による受付を開始し、平成30年1月には中央図書館で2日間にわたって出張受付を行いました。また、市ホームページや広報ひらかたで情報発信を行うとともに、PRグッズ（ポケットティッシュ）の配布や校区コミュニティ協議会へのチラシ配布に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆校区コミュニティ協議会や特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターが発行する機関紙を市ホームページに掲載するとともに、NPOの継続的な活動を支援する各種講座やイベント情報、ボランティア活動に関する情報を掲載するなど、市民活動に関する情報発信に努めます。

実績	校区コミュニティ協議会が発行する広報誌を市ホームページに掲載しました。また、NPOの中間支援組織であるひらかた市民活動支援センターが発行する広報誌・情報誌について、市ホームページに掲載するとともに、市公共施設に設置するなど、市民活動に関する情報発信に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆防災訓練や、防災マップを利用した出前講座等で、地域における災害リスクの周知を行うとともに、各イベントにおいて防災啓発ブースを積極的に展開し、市民一人ひとりに対し、防災情報を発信していきます。

<b>実績</b>	校区で実施された HUG 訓練(13 回)、防災講演会(4 回)や、防災出前講座(14 回)、各イベントにおける防災啓発ブース(7 回)において、防災マップを利用して災害リスクや防災情報の周知を行いました。
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ○ 】	

- ◆緊急性の高い悪質商法などの情報を提供する月刊『くらしの赤信号』と、専門性の高い情報を分かりやすく提供する季刊『シグナル』等の啓発紙を発行し、消費生活に関する情報発信に努めます。また、『くらしの赤信号』については、より多くの市民の方へ周知できるような手法へと見直します。

<b>実績</b>	<p>月刊『くらしの赤信号』では、緊急性の高い情報を簡潔に発信することに努め、毎月 8,200 部発行し、駅街頭PR活動時にも配布しました。なかでも、「ハガキを使った架空請求事例」に関する相談や「プリペイドカードによる詐欺」等に関する相談が多く寄せられたため、注意喚起記事を掲載しました。</p> <p>季刊『シグナル』は、「専門性の高い情報」を「分かりやすく」編集する、消費者問題全般を体系的に取り上げる消費者啓発誌であり、平成 29 年度は、「ペットや小動物などによる火災」に関する注意喚起や、「仮想通貨ってなあに」などの商品知識、パソコンやタブレット等での「海外事業者との取引」に関するトラブルなど、タイムリーなトピックを取り上げました。季刊各 7,000 部。</p> <p>また、『くらしの赤信号』について、これまでは庁内の関係部署にしか配布していませんでした。しかし、市職員をかたる悪質商法や詐欺が発生しており、こうした被害の未然防止のためには、職員への情報提供が有効であると考え、全庁的にメールでの発信を行いました。また、成人年齢の引き下げを見据えて、警察と連携して大学生に啓発物の配布を行う等、より多くの市民の方へ周知すべく、これまでの手法を見直し、情報提供を行いました。</p>
<b>取り組みに対する達成状況</b>	
【 ◎ 】	